



シェア・ニッポン企業派遣プログラム

～シェアリングエコノミー伝道師企業等への派遣～

募集要領

平成30年8月31日

内閣官房シェアリングエコノミー促進室

シェア・ニッポン企業派遣プログラム
～シェアリングエコノミー伝道師企業等への派遣～
募集要領

平成 30 年 8 月 31 日

内閣官房シェアリングエコノミー促進室

1 概要

シェアリングエコノミーの世界的な普及に伴い、企業等（以下、「団体」という。）がこれに着目し、超少子高齢社会における諸課題等に対応しようとする動きが萌芽しつつある。

他方、シェアリングエコノミーは黎明期の段階にあり、その活用に係る具体的なノウハウ等については、広く認知されていないため、こうした動きは、具体のサービスとして結実していない。

こうした動向に対応するため、団体に対しシェアリングエコノミーに対する豊富な知見や活用実績等を備える伝道師を派遣し、社会の諸課題解決を行うための課題整理やアドバイス等を行い、シェアリングエコノミーを活用した課題解決の促進を行う。

2 派遣内容

団体に対しシェアリングエコノミーに対する豊富な知見や活用実績等を備えるシェアリングエコノミー伝道師を派遣し、社会の諸課題解決を行うための課題整理やアドバイス等を行う。

3 募集要項

対象	社会の諸課題解決の手法として、シェアリングエコノミーを活用することについて、具体的な検討計画を有する団体 (イメージ) <ul style="list-style-type: none"> ・全国に支店や大規模施設を抱え、遊休化しているフロアなどのスペースを有する団体 ・専門的なスキルを持つ社員を抱え、当該スキルの有効活用を検討する団体
申請要件	①まちの賑わい創出、観光振興、子育て支援など社会課題解決に資するサービスの検討計画であること。また、検討のアウトプットが一定程度明らかにされていること。 ②検討スケジュールが具体的に示されており、検討期間は採択から概ね半年程度であること。 ③検討体制が具体的に示されていること。可能な限り、大学、NPO、自治体など多様な主体を巻き込んだ検討体制であること。
対象団体数	平成 30 年度 3 団体から 5 団体程度
活動内容	伝道師の派遣先団体にて、グループワークや検討会議（WG 等）への参加、社員向け講演を実施すること等を想定。
経費	旅費及び謝金については、シェアリングエコノミー促進室が負担する。 ※ 但し、第 1 回派遣時に限る。 ※ 派遣場所が東京都近郊の場合、旅費は申請者負担とする。
派遣の流れ	

4 応募方法

派遣を希望する団体は、政府CIOポータルを通じてダウンロードした申請書（別添様式）に必要事項を記載し、電子メールにて下に記載の提出先まで応募すること。

■申請書提出先：share-eco-center@cas.go.jp

※電子メールでの受付に限る。（申請書の持参は不可。）

※申請書の内容は、その採否を問わず、企業秘密等に該当する部分を除き、その概要を公表することがある。

5 募集期間

- (1) 募集期間 平成30年8月31日（金）～平成30年9月25日（火）
- (2) 選定期間 平成30年9月下旬～10月上旬目途

6 選定までのプロセス

(1) 選定方法

選定に当たっては、提出された申請書をもとに、関係するシェアリングエコノミー伝道師による審査を経て、内閣官房シェアリングエコノミー促進室において、3団体から5団体を選定する。

なお、選定に際し、申請者と協議の上、申請内容の一部を変更することがある。

(2) 留意点

選定に当たって、追加質問やヒアリング等を行う場合がある。

選定の妨げとなる恐れがあるため、派遣を希望する伝道師との直接接​​触は行わないこと。

7 選定結果の公表

審査結果については、平成30年10月上旬をめどに政府CIOポータルにて公表するとともに、内閣官房シェアリングエコノミー促進室より電子メールにて申請者あて通知する。

8 派遣終了後の報告

派遣期間終了後、派遣を受けた団体は、内閣官房シェアリングエコノミー促進室に対し取組の成果を任意の様式により報告すること。

9 お問い合わせ先

- ・内閣官房シェアリングエコノミー促進室
- ・電話：03-6910-0184
- ・FAX：03-3581-3966
- ・電子メール：share-eco-center@cas.go.jp

10 申請にあたっての参考資料

- ・シェアリングエコノミー検討会議 中間報告書
(http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon_bunka/shiearingu/chuukanhoukokusho.pdf)
- ・シェアリングエコノミー伝道師について
(<https://cio.go.jp/share-eco-evangelist>)
- ・シェア・ニッポン100
～未来へつなぐ地域の活力～シェアリングエコノミー活用事例集（平成29年度版）
(https://cio.go.jp/share-nippon-100_H29)

シェア・ニッポン企業派遣プログラム
～シェアリングエコノミー伝道師企業等への派遣について～
申請書

1 申請者情報

申請者名（団体名）	
申請責任者名・役職名	
所在地	
担当者名・所属・役職名	
電話番号	
電子メールアドレス	

2 社会の諸課題解決の手法として、
シェアリングエコノミーを活用することについての計画について

(1) 計画概要を記載ください。

※ 活用しようとする遊休資産（スキル等無形のものを含む）について、必ず記載すること。
特に団体の持つ施設や人材等を活用する場合には、その内容にも触れながら記載を行うこと。

(2) 目標（アウトプット）を記載ください。

※ 例えば、新たなサービスの構築計画、サービストライアルの実施計画、自治体等との連携協定の締結など、「勉強会」に留まらない内容とすること。

- (3) 計画の検討体制及びスケジュールについて、具体的に記載してください。

※ 検討の終期について、必ず記載に含めること。

- (4) 貴団体と連携して、検討を行う主体があれば、当該主体の概要及び貴団体との関係を記載してください。

3 派遣を希望するシェアリングエコノミー伝道師について

- (1) 派遣を希望する伝道師名を記載してください。

※ シェアリングエコノミー促進室に人選を委ねる場合には、その旨記載してください。

- (2) 伝道師に貴団体で希望する活動を具体的に記載してください。

■ シェアリングエコノミー伝道師一覧

氏名	これまでの主な実績等	所属団体等
<p>いしざき まさのり 石崎 方規</p> 	<p>クラウドソーシングの普及に向け、佐賀県多久市にて、地方創生加速化交付金を活用し、「多久市ローカルシェアリングセンター事業」、佐賀県基山町にて、「魅力ある空間形成プロジェクト」を推進。また、熊本県阿蘇市・錦町、長崎県島原市等において、「シェアリングエコノミー型九州観光サービスモデル事業」を支援するなど、地域におけるシェアリングエコノミーの活用に尽力。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (特非) 価値創造プラットフォーム ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 (サポーター会員)
<p>いしやま 石山 アンジュ</p> 	<p>シェアリングエコノミー協会事務局としてPR活動を行うとともに、(株)クラウドワークスの経営企画担当として、政府9府省、40自治体との連携施策を通し、クラウドソーシングを通じた地域の就業機会の創出、オープンガバメントによる地域産業振興等を推進。代表例に宮崎県日南市「月収20万円ワーカープロジェクト」、兵庫県神戸市にて、「働き方改革推進支援」、を推進するなど、クラウドソーシングを活用した新しい働き方の普及に寄与。全国自治体の講演実績多数。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) クラウドワークス
<p>さべつとう たかし 佐別当 隆志</p> 	<p>シェアリングエコノミー協会を立ち上げ、事務局長として全体を統括。また、埼玉県横瀬町にてTABICAやスペースマーケットをなどのサービスを活用した地域活性化を支援するなど、シェアリングエコノミーを通じて、地域活性化を行いたい自治体等へのシェアサービス導入支援を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) ガイアックス
<p>つみた ゆうへい 積田 有平</p> 	<p>シェアリングエコノミー協会事務局として、千葉県千葉市、静岡県浜松市、長崎県島原市、秋田県湯沢市のシェアリングシティ宣言を主導するとともに、株式会社スペースマーケット社長室兼地方創生プロデューサーとして、群馬県桐生市にて、自ら立ち上げたNPO法人キッズバレイと協働して市内の遊休資産などシェアリングエコノミーによる地域経済活性化モデルを推進。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会 ➢ (株) スペースマーケット ➢ (特非) キッズバレイ
<p>もりと ゆういち 森戸 裕一</p> 	<p>全国で開催されている中小機構、自治体、地域の経済産業局などの主催セミナーでICT(クラウド)を活用したシェアリングエコノミーの事例解説などを積極的に実施。佐賀県伊万里市にて、地方創生加速化交付金を活用し、都市部と地方都市との事業連携推進するコラボレーションスペース「PORTO3316IMARI」を開設し、シェアエコアイデアソンなどを開催。地方型シェアリングエコノミー事業の立ち上げ支援を展開し、シェアエコ検定なども大学生とコラボで立ち上げ中。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) 日本中小企業情報化支援協議会 ➢ ナレッジネットワーク(株)

氏名	これまでの主な実績等	所属団体等
いしい かずのり 石井 重成 	釜石市オープンシティ戦略を策定し、復興と地方創生の実現に従事。シェアリングエコノミーを含め、多様な「つながり」をデザインすることで人口減少時代の持続可能なまちづくりを目指す。国内初となるAirbnb社との連携協定を締結し、民泊推進やホスト育成にも注力。2016年より市内NPOと観光体験コンテンツを集めたイベントを実施し、累計約70プログラム・700人の受入れを実現。移住機会の提供約60名、官民パートナーシップ推進20件以上。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 岩手県釜石市役所 ➢ (一社) 地域・人材共創機構
いしがみ りょうこ 石上 涼子 	市の担当係長として、多久市におけるシェアリングエコノミー活用を推進。クラウドワーカーの育成拠点を設け、ワーカーを育成。月に数万円の収入を得る人も出てくるなど、成果を上げている。自治体でシェアリングエコノミーを推進していく際の関係各所との各種調整のノウハウに精通。他自治体からの視察を積極的に受入れ、シェアリングエコノミーの普及に貢献。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 佐賀県多久市役所
かとう りょう 加藤 遼 	株式会社パソナで、行政やNPOと連携して、復興、海外展開、地方創生など幅広い業務に従事。徳島市の阿波踊りにおいて、イベント民泊を運営。期間中、自宅提供者数26名、提供部屋数38部屋、延べ宿泊人数273名に利用された。駐車場や着替えスペースの確保にもシェアリングエコノミーを活用する等、イベントの成功に貢献。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (株) パソナ ➢ (株) 地方創生 ➢ (株) VISIT東北
たなか じゅんいち 田中 淳一 	長野県川上村において、家事・育児のスキルシェアによって女性の自己実現時間の創造を実現するため、シェアリングエコノミーの実証実験を実施。ビジョンステートメントや動画を活用した情報周知等により、実証期間中に100件を超える取引があり、新しい製品の開発や、村内イベントの企画等、これまで自由度が確保しにくかった女性の自己実現に貢献。ローカルソリューションズの代表理事として、地域の文化的課題をテクノロジーで解決する「文化のスマート化」を推進。全国の地方自治体にて講演実績多数。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (一社) ローカルソリューションズ
ほそかわ てっせい 細川 哲星 	株式会社ガイアックスの観光シェアサービスTABICAを立上げ、地方創生室長として、全国各地の自治体で観光シェアリングサービスの導入を推進。京都府宇治市では、今まで体験を提供していなかった商店街のウナギ屋にて、ウナギの調理体験企画を実施し、400人以上が体験。埼玉県横瀬町では、田植等の体験企画を実施して130人以上が体験。多くの自治体とつながりがあり、地域プロジェクトに関して豊富な経験を持つ。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ (株) ガイアックス
みのぐち めぐみ 菟口 恵美 	富山県南砺市出身。『幸せに働ける人・地域を創る』をライフテーマとし、ランサーズ株式会社にて3年間で22の自治体と新しい働き方の事業を実施。地域で自走するコミュニティ作りを目指し続け、2017年北海道天塩町では24名の住民がわずか8ヶ月で累計160万円の報酬を得られるようになり事業終了後も自主的な勉強会が開催されている。地域の課題解決は日本やアジアの課題解決になると考え、新しい働き方コミュニティの普及や国際連携に奔走中。	<ul style="list-style-type: none"> ➢ ランサーズ(株) ➢ (株) ガイアックス ➢ (一社) シェアリングエコノミー協会